

令和5年第2回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
6月20日（1日目）			
1	14	佐藤 肇	一問一答
2	6	星野 みゆき	一括
3	11	佐藤 敏雄	一問一答
4	2	横山 正樹	一問一答
5	15	高野 甲子雄	一問一答
6	13	渡辺 一美	一問一答
7	9	富永 三千敏	一問一答
6月21日（2日目）			
8	1	桑原 郁夫	一問一答
9	3	佐藤 達雄	一問一答
10	7	大桃 俊彦	一問一答
11	4	星 直樹	一問一答
12	8	大平 恭児	一問一答
13	12	遠藤 徳一	一問一答
14	17	本田 篤	一括

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。
 ※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和5年第2回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和5年6月20日（1日目）

1番（議席14番）佐藤 肇 一問一答

【メモ】

1. 介護難民を発生させない支援を問う

2022年における介護事業者の倒産や休廃業、解散が過去最多となっている。市としては、介護難民の発生だけは何としても防がなければならない。そこで、現状認識と、第9期の計画に向け、今後市が考えている支援策について問う。

- (1) 市内介護施設における需要と供給のバランスはどうなっているのか。特養は、第8期で49床の増床が図られたが、その後も一定数の待機者がいる状況が続いている。また、デイサービスあるいはショートステイ、ヘルパーや訪問看護などのサービスにおいて、供給が需要を上回り、利用者や家族の希望に添った形で円滑に使える状況となっているのか伺う。
- (2) 施設事業者等からの意見聴取、現況調査において、事業者が最も苦慮している課題は何か伺う。
- (3) 介護報酬は公定価格のため、物価高や人件費捻出のために事業者がサービス料金の引上げを行うことは困難だ。しかし、都会と地方では介護報酬に差があるように思うがどうか。
- (4) 事業者が営業基盤を安定させるために、事業者の裁量によるところではあるが、介護保険事業収入以外で収益を上げる事業展開もあると思う。しかし、事業者が社会福祉法人等の縛りで、できない収益事業はあるのか。
- (5) 介護保険制度では、高齢者施設の配置基準は、入居者3人に対し職員1名と決まっている。看護師、介護士などの有資格者が突然離職あるいは休職したとき、事業者は事業継続のため速やかに人員補充をする必要に迫られる。市内事業所において、人材派遣会社などから調達している事例はあるのか。
- (6) 人材派遣会社は、事業の中断や休止を回避するためのセーフティーネットと見ることもできる。しかし中には、劣悪の事業者もあると聞く。厚生労働省が紹介会社の認定制度を設けたが、認定されているのは、令和4年1月の時点で、全国で21事業者にすぎない。短期の人材確保といった視点で市ができる支援策もあると思うがどうか。
- (7) 養護老人ホーム南山荘は、新築移転で計画を進めているが、ほかの施設においても、設置後、既に年数が経過しており、今後建物や設備の更新が必要となってくる。中長期の計画が

必要と考えるがどうか。

2. 市立病院、診療所のサイバー対策を問う

- (1) ネットウェブからシステムサーバーなどに入り込み、OSを破壊したり、メモリーを消去するなど脅迫して、多額の身代金を請求する事案が発生している。対策は完了しているのか。
- (2) 電子カルテ化が進むことにより、そこに接続する部門ごとのシステムも増え、それらが外部ネットワークにつながることで懸念されるリスクが見落としになっているケースが多いと指摘する専門家もいる。診療所についても電子カルテ化が進められている。どのような対策が取られているのか。
- (3) 魚沼二次医療圏域では、魚沼地域医療連携ネットワークシステム（通称うおぬま・米[まい]ねっと）があり、ウェブ上で運用されている。個人を識別するID番号は、8桁の数字で、私は、登録順の通し番号になっているのではないかと想像する。もし、そうであれば、魚沼地域で登録している人数は数万人と限られており、システムにアクセスできる人が、適当にID番号を入力して、他人の情報を見ることができるのではないかと。それぞれの病院や診療所に蓄積された個人ごとの医療情報は、どのような形で管理されているのか。また、閲覧履歴はチェックされているのか。

3. 地域医療連携の課題を問う

魚沼地域では、限られた医療資源で地域の医療ニーズに応じていくため、地域が一つの病院という考え方で魚沼基幹病院を頂点に、地域の病院や診療所が連携して患者の症状に適した医療機関が医療を提供する体制をつくっている。そのため、患者が広範囲の医療機関を移動しなければならないといった弊害もある。

- (1) 地域公共交通だけではカバーできない時間帯がある。「一般のタクシーはあるが、冬季には一回の利用で1万円にもなり困っている。」と言っていた人がいた。何かよい方策はないか。
- (2) 救急車で基幹病院に収容され、症状が落ち着いたので帰ってよいと言われたが、深夜にはタクシーもなく帰れない事例があった。また、要介護状態の人が、基幹病院から市立小出病院に転院となった場合など、患者輸送に適した手段がないように思う。私が知っている件数は限られているが、実際にこのようなケースは1年間に何件程度あるものなのか。

2番（議席6番）星野みゆき **一括**

1. 地域公共交通の充実について

- (1) 南越後観光バスの魚沼市を走る路線バス3路線の運行休止を受けて
- ①高額な赤字補填をしてまで、運行を続けていく考えなのかどうか。
 - ②路線バスに代わる交通手段の確保として、どのような案が考えられるか。
 - ③関係する自治体との協議は行われているのかどうか。
 - ④魚沼市地域公共交通協議会のメンバー構成、協議会の開催回数は何回か。
- (2) 深夜未明の交通手段の確保について
- ①タクシーの営業もしていない時間帯の交通手段の確保について、必要性をどのように考えるか。
 - ②市内のタクシー会社に何らかの支援をし、順番に深夜営業をしてもらえるような方法はとれないのか。
- (3) 守門、入広瀬地域の方々にもゆっくり飲んで行ってもらよう、週末限定で送迎バスを運行してはどうか。

3番（議席11番）佐藤敏雄 **一問一答**

1. 「住みたくなる魚沼市を目指して」について

魚沼市は2004年に合併してから20年で約1万1千人の人口が減少した。

魚沼市においても「魅力ある住みたくなる魚沼市」を目指し、移住定住政策・空き家対策について、以下2点につて提案し、市長の見解を伺う。

(1) 魚沼市の移住定住施策について

魚沼市の政策は他市と比較しても、遜色のないものがあるが、内外に向けての発信、宣伝が下手だと感じている。

- ①UIターンのほか、市外から移り住む人に対する移住支援金・住宅新築、賃貸助成などを分かりやすくホームページやYouTube等の画像媒体を使って宣伝すること。実際に魚沼市に移り住んだ人の体験談など地元広報誌等で市民にも知っていただくことが肝要と考えるがどうか。
- ②魚沼市から東京首都圏など都会に出た地元出身の大学生や市外に就職して魚沼市を離れた人に、魚沼市の情報を伝え、魚沼市との縁が切れないようにするために、定期的にダイレクトメールなどで情報発信してはどうか。
- ③市長は、「子育て日本一」を目指しており、子育て支援の具

体的な内容、各種給付金制度・保育環境や保育料無償化・給食費の無償化、保険医療の政策など他市と比較できるような指標を示して魚沼市の優位性を内外に発信してはどうか。

(2) 魚沼市の空き家対策について

- ①令和4年度の時点で、市内に無住となっている空き家は何棟あると市は把握しているのか。
- ②不動産業者等を通じ、中古住宅として売りに出ているものもあるが、持ち主が何も意思表示していない物件も多い。私が知る限りでも、まだ住める住宅で誰かが貰って住んでくれるなら、土地付きで無償でも構わないと言っていた物件もあった。このような事例を調査して、安価で提供できる住宅を抽出して、市の空き家バンクを活用して情報提供する考えはないか。
- ③不良空き家とならないよう、早急に手を打つ必要がある。持ち主が解体をする際の市独自の助成金と税制優遇措置を検討してはどうか。

2. 魚沼市からのプロスポーツ選手の育成強化策を

今月6月3日静岡県で実施された「ヨネックスレディーズ」にプロ選手100人と一緒にアマチュア代表で広神中学2年生の目黒選手が出場し、新潟県・魚沼市出身とテレビ放映で、魚沼市を全国に宣伝してもらった。

堀之内出身の菫澤選手もプロ野球で活躍が期待されており、魚沼市の広告塔となっただけなのではないだろうか。ほかにも、ウィンタースポーツで優秀な選手を輩出している。魚沼市としても、将来有望な選手育成に、地域をあげて支援していく新たな仕組みの構築を図るべきと考えるがどうか。

4番（議席2番）横山正樹 一問一答

1. まちなかのにぎわい創出のため「地域プロジェクトマネージャー推進制度」の導入ができないか

まちなかのにぎわい創出は魚沼市の主要な施策に位置付けられ、現在生涯学習センターの建設や旧堀之内庁舎の物産館への模様替え等、ハード事業が進展中である。

ハード事業と併せてソフト面でのまちなかの活性化を図る策が必要である。活性化を行うためには、ワークショップでの意見やアイデアを生かし、地元の商店や企業、そして自治会やコミ協などの関係団体を巻き込みながら進めることが重要である。

その施策達成の取組として、令和3年度に総務省が制定した「地域プロジェクトマネージャー推進制度」を導入し、まちなか

のにぎわいづくりプロジェクトを立ち上げ、まちなかのにぎわいづくりを進めたらと考えるが、市長の見解を伺う。

2. 集落支援員の果たす役割と課題について問う

総務省が集落支援員制度を創設してから今年で15年目、魚沼市はこの制度を活用して、13～14年となる。集落支援員の役割は、集落への「目配り役」として、集落の巡回や状況把握等を行うこととされているが、今までの成果と課題について、市長の見解を伺う。

- (1) 制度を活用してからの具体的な成果は何か。
- (2) 集落の巡回や状況把握等はどのようにして実施しているのか。そこでの問題点や課題解決は行われているのか。
- (3) 集落支援員の仕事内容を明確にし、集落やコミ協の諸問題・諸課題の解決に一役を担っていただきたいが、いかがか。
- (4) 集落支援員制度を活用している行政としての課題は何か。

3. 部活動の地域移行の進捗状況について問う

令和5年度から移行できる部活動は地域が主体となって実施し、令和7年度には休日の部活動は、地域の活動に完全移行する予定である（R4・4月）。令和5～6年度は、試行実施期間として「やってみる・試してみる」、共同実施期間としている（R4・10月）。

今現在の、地域移行の進捗状況と問題点や課題について教育長に問う。

- (1) 地域移行の進捗状況と各学校の対応について
- (2) 地域移行への制度設計が重要となってくる。魚沼市スポーツ協会や各競技団体との連携はどのように考えているか。

5番（議席15番）高野 甲子雄 一問一答

1. 公契約条例の制定について

魚沼市は冬の豪雪、大小の河川と山に囲まれた地形であり、常に自然災害と背中合わせである。冬の除雪があり、土砂災害と復旧工事、土地改良があり、土木、建設業がなくては日常の生活も成り立たない。特に近年では除雪隊の人材確保が容易ではなく、魚沼市でも例外ではないとも聞く。

公契約条例は、従事する建設労働者や委託労働者の賃金の最低額を自治体の入札や条例の中に定めていこうとするものである。このことによって、事業者間の過当競争、不当なダンピングが排除でき、そこで働く労働者にとっては賃金の歯止めがかかり、生活の安定に寄与する。自治体にとっては公共サービスの質の確保、安全の確保が図られることなど、それぞれ3者にメリットがある。

魚沼市にこそ公契約条例は必要である。市長の見解を問うものである。

2. 带状疱疹のワクチン接種の取組について

高齢者の元気は若い人の元気を呼び込むものである。しかし、高齢化に伴い带状疱疹に苦しむ人が目立つ。高齢化に伴うワクチンの接種を義務化できないか。

6番（議席13番）渡辺 一 美 一問一答

1. がん患者の方の医療用補整具（ウィッグ・乳房補整具）の購入費補助について

がん患者にとって、治療に伴う脱毛や肌色の変化、外科的治療等による乳房の形の変化など、外見に現れる身体症状が治療中の患者に苦痛をもたらしていることは大きな問題である。治療を受けながら仕事や家事を行う人も増えている中、外見が変わることで、人に会うことが苦痛に思えるなど社会生活が困難となる場合が少なくない。

全国的に、外見の変化に悩むがん患者の方々が少しでも前向きに日常生活・仕事等の社会参加ができるよう「患者と社会をつなぐ」ために、医療用補整具に補助金等の支援をする自治体が増えている。

当市でも、がん患者の方の医療用補整具（ウィッグ・乳房補整具）の購入費補助金制度を実施することを提案する。

2. 带状疱疹ワクチンについて

原因となる水痘・带状疱疹ウイルスに対しては、成人の9割以上が抗体を持っていることから、既にほとんどの人が感染していると考えられ、誰もが带状疱疹を発症するリスクがあるが、50歳以上の方については、ワクチンを接種することで、発症予防、重症化予防が期待できるとされている。

魚沼市でも接種費用に対する補助金制度を実施するとともに、県に対しては東京都と同様の制度の実施を要望し、政府に対しては、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、带状疱疹ワクチンの助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種化を求めることを提案する。

3. 放課後児童クラブ（学童保育）の無償化について

魚沼市の学童保育の利用料は、4段階であるが、ほとんどの世帯が1ヶ月の利用料が7,000円となっている。

新潟市では、8段階で低所得者世帯に配慮があり、ほとんどの世帯が魚沼市より低額の利用料となっている。柏崎市では、一律料金となっているが、魚沼市より安い利用料となっている。

魚沼市の利用料は県内でも高い料金設定であると思う。

また、長岡市では、学童保育を無料にしている。魚沼市は県内でも子育て支援が充実している自治体だと思うが、国が進めた幼児教育の無償化により未就学児の保育に係る費用がほとんどかからなくなったことで、小学校に入学すると学童保育の利用料が負担に感じる保護者がいる。

さらなる子育て支援の充実のため、魚沼市も学童保育の無償化を提案する。

7番（議席9番）富永 三千敏 一問一答

1. 新しい地域公共交通の創出と居住誘導について

バス運行会社が財政支援を求めながらも、令和5年3月末に10月1日からの小出 - 栃尾又線を含む3路線の運行休止届を北陸信越運輸局に提出していたが、休止届を取り下げ10月1日以降も継続されることになった。当市のほか関係する市との協議や地域から市への存続要望もあり運行の継続が実現されたかと思う。

地域の交通は、住民の暮らしや地域の社会経済活動に不可欠であり、暮らしやすい地域を守るため、そして、人の流れをつくり、観光客や交流人口の維持、増加を図るために必要な最低限のサービスである。加えて、高齢化の進展に伴い運転免許返納者が近年増加しており、公共交通による移動手段の確保は重要性をさらに増している。

しかし、これらを取り巻く環境は、人口減少と高齢化、そして利用者の減少により厳しさを増す一方である。こうした状況にあるため、交通事業者が地域交通の減便などのサービスの縮小や運行休止、廃止を考えるのは分からなくはない。仮にそうなれば、住民はこのまちで生活できなくなる。近い将来今回と同じ事態、路線休止、廃止になることは容易に想像できる。

そこで、当市の新しい地域公共交通、新生公共交通をつくるべきと考え、次に問う。

- (1) 当市の公共交通をこのまま継続延命させるのか。
- (2) 市民にとって利便性のよい交通システムをつくり、市民の生活を守るべきである。官民共同の地域公共交通運行会社を設立すべく検討をスタートしないか。
- (3) 居住誘導ができれば、新しい公共交通のシステムをつくり維持するにも効果的となる。

暮らし続けられるために、立地適正化計画等に基づく居住誘導をいつスタートするのか。

令和5年6月21日（2日目）

8番（議席1番）桑原郁夫 一問一答

1. 空き家対策について

空き家等は、今後も人口減少によって増えることが見込まれさらには不景気による倒産や破産、相続放棄等、所有実態のない建物への対応など、昨年も特定空き家で税金を投入するなど問題になった。

国も今年6月7日に空き家への課税を強化する改正空家対策特別措置法を参院本会議で可決した。

そこで、対症療法ではなく、空き家を未然に防ぐ方法の点から市長はどのように取り組み、またどのように進めるか伺う。

(1) 空き家対策は行政が完結することはできない点から、民間とどのような連携を取って進めているか。また進めようとしているか。そしてその場合の計画工程を伺う。

(2) 先進地で取り組んでいるように終活に伴い居住家屋も空き家にならないように司法書士による終活セミナーの開催や終活資料を発行し、異次元の空き家対策を進める考えはないか。

(3) 空き家防止の観点から移住定住者向けのセミナーや資料を作成して、足立区など、提携都市やアンテナショップでの説明会の場を設けて、移住と空き家対策の両面を進める考えはないか。

2. ネーミングライツについて

市長は、インターチェンジの名称変更の協議会を開催したがネーミングライツによる役務提供で民間の協力を引き出し実行したらどうか。例えば年間10万円の契約料だけでなく様々な役務を無償提供する提案をした企業がネーミングライツを獲得する。(トイレ掃除や公園管理) 県内で有名なところは、デンカビッグスワンスタジアムがある。

9番（議席3番）佐藤達雄 一問一答

1. 農業問題について

中山間地では、家族農業、小規模農業の役割が欠かせず、その農業者に対し、市としてしっかり支援していくべきだ。

(1) 離農の大きな原因の一つとして、農業機械の更新ができないことがあげられている。魚沼市の農業用機械等への整備支援は、中山間地域等直接支払制度の集落協定や経営面積5ha以上の中心経営体となっている。(補助率10分の2(上限200万円))

一方、5ha未満の農業経営体数は、2020年農林業センサスで、1,471経営体で全経営体数1,590経営体の92.5%にのぼる。支援要件を緩和し経営面積1ha以上とし、集落の中心経営体に限定するのではなく、3人以上の共同購入者等に見直し、支援対象を広くすべきと考えるがいかがか。

- (2) 上記農業用機械等への整備支援は、農協で国・県の制度を活用して行われていると聞く。魚沼市と農協で連携して、手厚い支援を農業者に行うべきと考えるがいかがか。
- (3) 農業用機械の共同所有は、故障時等の責任を当該使用者が問われることになり、敬遠される傾向があると聞く。そのような障害をできるだけ減らし共同使用を促進するためにも、機械修理に対して魚沼市及び農協が連携して一定の支援をすべきでないか。
- (4) 山間地では高あぜが多いが、豪雨や融雪時に崩落することが間々ある。山間地農業を維持していくためにも、できるだけ速やかに、農業経営体個々の負担を抑えるなかで復旧することが必要だ。現状の災害復旧基準の時間雨量が20mmを超える場合または24時間連続雨量が80mm以下の場合や融雪時にも、状況に応じ復旧支援が必要ではないか。
- (5) 中山間地域等直接支払制度は、国土保全に農業が果たしている役割を評価し、集落等を単位とする協定を締結し、5年以上農業生産活動を継続する農業者に対し面積に応じ一定額が交付されている。しかし高齢化が進む中で申請を断念せざるを得ない状況も懸念される。市として、高齢申請者への支援や、条件不利の補正を行っていくべきではないか。
- (6) 多面的機能支払交付金により、担い手に集中する水路や農道の管理を地域で支えている。しかし、高齢化が進行する中、作業への参加者が減少してきている。地域の農業者以外の住民の参加、及び5年ごとの申請への支援を強化すべきでは。
- (7) 水田活用直接支払交付金の減額の計画について、1年前にこれをやめるよう、県や国に求めていくべきと質問したが、その後の状況がどうなっているか伺う。
- (8) 地域集落では、特に冬場の除雪体制が危機に瀕している。社会福祉協議会や地域コミュニティを通して除雪を依頼しても、大雪時には、除雪事業者は道路除雪が優先となり、集落の除雪は集落で行わざるを得ない状況がある。市としてどう対策していくか。集落で農業以外の仕事に就いている若者への、除雪重機の資格取得支援ができないか。

2. 地球温暖化対策について

2030年までのCO₂削減目標達成に向けた取組状況を伺う。

- (1) 市は地球温暖化対策実行計画をどのように見直し、その確実な実施に向け、組織編成をどのように見直したか伺う。
- (2) 生涯学習センター屋上への太陽光パネル設置は、当初は予算の関係で設置しないということだが、設置する場合の費用、発生電力、初期投資回収年数はどう設計したか。

10番（議席7）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 南越後観光バス魚沼3路線の運行休止について

- (1) 以前の私の一般質問で、地域公共交通バスの赤字路線化が進み廃止に追い込まれ、当市においても検討が必要だと質問した。国は全国の自治体に、地域公共交通網形成計画の策定を求めた。その際に魚沼市では、審議会で審議されているとの答弁だったが、どのように作成され、取組がされてきたのか以下について問う。

①地域公共交通網形成計画が審議会で議論がされ、提出されたと思うが、今回バス路線運行休止の話に至ってしまったが、提出した内容と運行休止の話に至った理由は何だと考えるか。

- (2) 南越後観光バスは、魚沼市3路線の運行休止の話から、自治体が補助をする方向で休止届を取り下げたが、具体的な内容は決まっていなく、協議を継続していくことになる。国交省では、地域公共交通計画と乗合バス等の補助金制度を令和7年度事業から、市町村法定計画から補助金執行を市町村法定協議会に対して補助していくとしている。これらを受け、以下について問う。

- ①国の補助金制度を活用して、市の公共交通の組織の在り方を検討し、地域公共交通計画を作成し運用していくべきと考えるがどうか。
- ②検討は市内各地域（地域協議会）との意見交換を実施し、「市民の足の確保」の地域要望を理解の上で、法定協議会で協議、検討するべきと思うがどうか。

2. 市民の健康増進について

今日まで、福祉センターを利用して活動してきた若トレ、健康教室等は生涯学習センターへ移行されるが、建設中は北部公民館へ変更されたものの、他の団体も含め活動をやめると話す市民もいると聞く。それなりに「にぎわい」をみせ、健康増進の場であった福祉センターは、健康運動の中心部であり、通しやすい施設

として今まで利用価値が高かった。新たな「にぎわい」を求めて建設される生涯学習センター、一方、健康増進の場としてにぎわっていた福祉センター利用者から「にぎわい」が消えつつあるこれらの状況から、以下について質問する。

- (1) 若トレ教室、健康教室等は生涯学習センターへ移行するという話から北部公民館へ変更された理由は何か。
- (2) 市の実施する健康面に関する体力測定等で、若者の参加が少ないと思う。参加率はどの位か。若者・中高年の健康増進づくりを今後どのように考えていくか。
- (3) 「第二のにぎわい」の場づくりとして、健康増進づくりの施設を福祉センター跡地に建設計画をしてはどうか。

11番（議席4番）星 直 樹 一問一答

1. 観光政策について

(1) 現状の把握について

コロナ禍も終息に向かってきている。魚沼市における観光業の現状はどのように捉えているか。

(2) 只見線を利用した誘客について

小出駅下車後の小出公園やアーケード商店街の魅力発信を行い滞在時間の延長につなげる具体的な考えはあるか。

(3) SNSの活用について

観光協会ホームページや魚沼市ホームページも必要だが若者の9割がSNSで情報収集している。SNSの情報発信専任者を配置するなど考えはあるか。

(4) データの有効活用について

ビッグデータを利用し、交流人口動向分析を行っているが十分に生かしきれているのか。

2. 冬期スキー産業について

(1) 市外からのスキー授業受入れについて誰が、どのように、誘致に向けた営業活動を行っているのか。

(2) スキー授業受入れにおいて、他市にない取組や魅力発信はできているのか。

(3) 3スキー場で行っている協議会の進捗状況は。

12番（議席8番）大 平 恭 児 一問一答

1. 新型コロナウイルス5類移行後の対応について

厚労省が5類移行後も、状況が異なればいつでも対応を見直すことを示している。夏に向けて感染拡大も想定すべきとしている。以上を考えれば当市でも準備をする必要がある。以下

について伺う。

- (1) 市として、第6波以降の高齢者施設内療養の実態と感染者の経過について調査を行い備えるべきではないか。
- (2) 県は、施設入所者が感染した場合、対応可能な範囲で施設内療養を行うとしているが、入院医療を保障することを国と県に求めるべきではないか。
- (3) 10月以降検査や外来、入院などは自己負担となりそれにより、受診抑制も起きることが考えられる。負担軽減策を検討するべきではないか。

2. トイレの洋式化について

コミュニティ施設や福祉施設など公共施設での和式トイレが見られる一方、民間の商業施設などでも和式トイレは皆無ではないか。また、自宅でも洋式トイレは当たり前で今の時勢に合わず、対外的にも印象は悪いと考える。以下について伺う。

- (1) 早急に洋式トイレを整備するべきではないか。
- (2) 観光客でも一目でわかるような、トイレマップの整備も検討すべきではないか。

3. 公共交通について

路線バス休止問題が取り沙汰されたところである。地域にとっては重大なテーマだ。しかし、公共交通だけを取り上げていくだけでは問題解決にならない。地域で生活していくことそのものを考えていくべきではないか。以下について伺う。

公共交通や買い物、医療機関への受診などの住民の生活状況と今後の住民の意向を丁寧に掴むため、実態調査を行うべきではないか。

4. ジェンダー平等について

- (1) あらゆる場面での意思決定にジェンダー平等の視点は重要だ。現状の認識はどうか。また、取組を抜本的に改めることは考えないか。
- (2) 同性婚を認証する、自治体によるパートナーシップ制度創設が徐々に広がってきている。多様な性を認める、個人の尊厳が重視される社会が求められている。当市でもその制度の構築も検討するべきではないか。

5. 住宅耐震化について、災害避難について

日本列島では昨今地震が頻発しており、いつどこで起きてもおかしくない状況だ。改めて地震に備えるために以下について伺う。

- (1) 今まで以上に、地震の備えについて市民に対して啓発活動は必要だ。情報媒体をフルに生かしていくべきではないか。

その認識を伺う。

- (2) 県地震被害想定の結果は、魚沼市にも甚大な被害が予想される。被害を最小限に食い止めるためにも家屋の耐震化は必須だと思う。しかし、耐震化には多額の費用がかかり自力での改修はちゅうちょする。県内自治体でも行っている、耐震化診断の無料化や耐震補強設計への補助、耐震化改修上限額を上げるなどの拡充に踏み出すべきではないか。

13番（議席12番）遠藤徳一 一問一答

1. 市民の声は政策提案だ

1万人近い署名が寄せられているプールの建設要望は貴重な声多き政策提案か、それともおねだりか。貴重な政策提案として検証すべきと考えるが以下について質問する。

- (1) インターチェンジ名称変更は市民の声もあり、市長の熱い思いもあり費用をかけてでも民間による調査を行った。相乗効果を確認して次の段階に進めている。プール建設の声は、それよりはるかに盛り上がっているのに調査しないのか。市長に思いがないと調査できないか。市民との合意形成の図り方として不十分でないか。
- (2) 建設にも運営にも多額な費用を要することは理解できる。しかし、教育、文化、健康増進、介護、医療などは不採算であっても市民がこの地に生きていくための長期的政策としてまた世代間サービスとして展開していかなければならない。プール運営は初期費用や運営において多額の費用が要るが、魚沼市の政策的課題でもある森林整備、間伐材の川下の議論やごみ処理施設建設の排熱利用、農業用水路を利用した小水力発電や再生可能エネルギーの利活用、地中熱利用など政策課題の掛け算を探り調査検討はすべきと考える。ぜひ持続可能な政策として調査の入り口に立ってほしい。
- (3) 十日町市の医療費は全国でもトップクラスの低さと聞く。プールの影響はあるとプール運営事業者が話していた。糸魚川市ではプールを含む健康増進メニューがいかに関医療費の軽減につながっているか現在調査はしていないが、大変難しいと話していた。魚沼市もどれくらいの利用率でどれくらいの医療費や介護保険の軽減、また、医師看護師、介護人材不足解消につながるか民間で調査をしてみないか。これから各小中学校プールの集約での費用面の軽減、インストラクターの雇用に要る水泳授業に係る学校教諭の負担軽減等経費の軽減や利用者による収益や税込につながるものがあると思う。市

の政策として捉えいろいろな角度の調査をすべきと考える。
既に水泳インストラクターで市内に空き家利用で移住した方もいる移住施策にもつながらないか。

- (4) 第3期の総合計画では健康、スポーツ、長寿など全面に打ち出し「日本一医療費のかからない健康な市、高齢者の寝たきりゼロし」等取り組まないか。プール利用の健康増進を視野に入れ検証しないか。
- (5) 定住自立圏問題では各自治体で同じ施設を持ち合わせなくても公共施設相互利用ができるような仕組みづくりとなっている中心市である南魚沼市との間では体育施設やプール利用等は話に出ているか。

14番（議席17番）本田 篤 一括

- 1. HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの男子接種について

男子の接種希望者に助成を行う考えはないか。

- 2. 市職員の副業について

地域や社会に貢献できる副業であれば、積極的に参加してもよい時代がきたと思う。業種の基準を設け、手を上げやすい環境を整えてみてはと考える。得た経験や知識は公務員としての業務にも役立つと思う。市職員の副業を認める基準を新たに制定してはどうか。

- 3. ガス料金値上げ対策について

これ以上のガス料金の値上がりは耐え難い。公営事業所としてできることはないか。